

「暫定税率等の租税特別措置法は粛々と議論を」

## 「政争に地方を巻き込むな」

和歌山県町村会長(北山村長) 奥田 貢



奥田県町村会長

道路特定財源をめぐる動きが与野党攻防のヤマ場を迎えています。しかし、今の国会における状況は本当にどこか狂っているとしか言いがけないと思うの

は、私だけではないと思います。

政府与党は、修正協議を申し入れているが、民主党は暫定税率の全廃を確約しない限り協議に応じない方針と言われ、事態打開のめどは全くたっていない。新聞報道によれば、民主党の山岡国会対策委員長は23日の宇都宮市内での会

合で「政局にするのが使命だ」と強調したと伝えられています。

暫定税率が廃止されれば地方財政にとって大きな影響を与えることは勿論のこと、国民生活にとっても深刻な影響を与えることが懸念されています。和歌山県について見ると、暫定税率が

廃止されれば県市町村を合わせて約170億円の減収と言われており、私たち県民にとっては「命の道」である道路整備が進まないのは当然のこととして、福祉をはじめすべての分野に大きな影響を与えることとなります。

また、県および各市町村は、暫定税率の維持を前提として平成20年度の予算を組んでおり、もし暫定税率が廃止となれば予算の組み直しや新たな財源確保等の大混乱に陥るのは必至の状況であります。

このように、地方や国民生活にとって重要な法案が政争の具となっていることに強い憤りを感じているのは私だけではないと思います。

国会におかれては、地方の実情や国民生活に与える深刻な影響を十分に理解していただき、政争に地方を巻き込むことなく、租税特別措置法等の関連法案については、粛々と議論を進め年度内に成立が図られるよう強く望むものであります。